

弊社SRI業務に関して、新聞紙上において以下のように紹介されております。

2006年6月5日(月)毎日新聞 2面

保険会社のコンプラ支援 インテグレックス 依頼件数着実に伸展

昨今、生損保における保険金一部未払問題や無断契約などが発覚、あらためて企業の社会責任(CSR)の重要性が問われている。こうした中、(株)インテグレックス(秋山をね社長)は、大手生損保会社数社に対してCSRの業務支援を実施しており、大きな注目を集めている。同社の業務依頼件数は、着実に伸びており、今後のさらなる伸展が予想される。同社の取り組み姿勢や具体的業務内容などを検証した。

経営者の「本気さ」を見極めてから 同社の業務の特徴は、CSRの根幹となる内部統制の構築における、企業のPDCA(プラン・ドゥ・チェック・アクト)サイクルのチェック(評価)を合理的かつ効果的に機能させるための第三者機関としての機能の提供に徹している点にある。具体的には、企業がリスクマネジメント・コンプライアンス体制を強化し、企業理念に基づく事業活動を誠実に遂行していくためにリスクをコントロールする三つのプログラム(①ホットライン〈リスク情報受信窓口〉②モニタリング〈社員・取引先倫理意識調査〉③トレーニング〈役員セミナー・ケーススタディー研修〉)を提供している。ホットラインやモニタリングを通して社員や関係者の「本音」を聞くシステムの導入には、理念と現場のジレンマを解消していくという経営トップの「本気」が必要であり、メセナ志向、営業成果至上主義の企業、経営者とは一線を画すCSRといえる。業務のもう一つの柱は、社会責任投資(SRI)のための金融機関への投資助言・情報提供だ。「どれだけ稼ぐか」よりも、「どのように稼ぐか」という業務のプロセス、あるいは、「言っていること」と「やっていること」を一致させるための社内体制の評価を行っている。調査は、企業の倫理コンプライアンスのマネジメントシステム規格である麗澤大学企業倫理研究センターによるR-BEC001に基づき作成され、2001年度より、毎年、すべての上場企業を対象として実施されている。昨今の会社法、SOX法に先駆けた企業の「本質」の調査といえる。同社の評価を基に既に「ダイワSRIファンド」や年金向けのファンドが運用されており、5月から「尾瀬」にかかわる複数の地銀より発売された自然環境保護ファンド(愛称「尾瀬紀行」)も注目されている。尾瀬の自然環境を守るための尾瀬保護財団への寄付、積極的にCSRへ取り組む日本企業への投資、外国債券からの安定的な分配金といった投資家や関係者の「思い」を重視した商品といえる。同社では、創業3期で単年度黒字を果たし、今期(第5期)は株主(すべて個人48人)への配当も予定している。秋山社長は、「当社の社名は、インテグリティ(誠実)+X(チェック)に由来し、『言っていること』と『やっていること』が一致する誠実さ(インテグリティ)は、社会や顧客から信頼を得るために必要不可欠だが、これからは企業の『志』と経営者の『本心』『本気』が重要」と強調する。秋山氏は、大学卒業後、リーマン・ブラザーズなどの米系証券会社で米国債のトレーダーを務めた。米国駐在を経て00年末に帰国後、社会責任投資に出会い、これこそ自分が今まで探してきたものだと確信し、01年6月に同社を設立した。